

水道料金算定方式 (資金収支方式・総括原価方式)について

	資金収支方式	総括原価方式（損益収支方式）
概要	現金主義に基づき現金収支を積み上げ、その収支を原則として料金算定期間においてバランスさせる観点で料金を設定	水道料金算定要領による方法で、料金算定期間における料金対象原価を算定し、その額を総料金収入として設定 減価償却費などの現金支出を伴わない費用を原価に含めて料金を設定
メリット	資金面で支障が生じない範囲で料金を設定するため、住民・議会等の関係者にも分かりやすく、理解も得られやすい。	将来の更新需要に備えた資金確保の観点から『資産維持費』が規定され、標準の資産維持率は3%と示されるなど、料金算定において『資産維持費』を加味している。
デメリット	建設投資が平準化していれば適正な料金水準が算定できるが、投資額の変動が大きい場合や必要な更新事業を先送りしている場合、適正な料金算定とならない。	資産維持費を適正に確保できる料金水準の設定（値上げ）が困難な場合もある。
備考	将来の拡張をメインに考えるケース	既存資産の更新をメインに考えるケース

※近年における料金改定では、86.2%の水道事業者が総括原価方式を採用